

平成 29 年 度

---

伊 賀 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 90 号

平成 30 年 8 月 17 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 市川 岳 人

平成 29 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の  
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 29 年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	2
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	11
(1) 経 常 収 支 比 率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公 債 費 負 担 比 率	11
(4) 実 質 収 支 比 率	11
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	13
イ. 歳 出	20
(2) 特 別 会 計	26
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	26
i 事 業 勘 定	26
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	27
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	28
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
⑤ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	31
⑥ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
⑦ 島 ヶ 原 財 産 区 特 別 会 計	33
⑧ 大 山 田 財 産 区 特 別 会 計	34

5. 実質収支に関する調書について	35
6. 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産	35
(2) 物	35
(3) 債権	35
(4) 基金	36
7. 平成29年度基金運用状況調書について	37
(1) 土地開発基金	37
(2) 用品購入基金	37
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37

## 決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	39
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	40
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	41
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	42
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況 ③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	44
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	47

### 凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 平成 29 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I. 審査の対象

平成 29 年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

### II. 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から 7 月 27 日まで

### III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された平成 29 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類が、地方自治法第 233 条第 1 項及び同法施行令第 166 条並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

### V. 審査の結果

審査に付された平成 29 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

## VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は 1,200 百万円の黒字（前年度比△20.1%）となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で 2,831 百万円（△6.1%）減の 43,313 百万円、歳出で 3,041 百万円（△6.7%）減の 42,112 百万円となっている（表 1 参照）。

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に減少した科目は新庁舎整備事業費の減少により総務費が 2,834 百万円（△30.6%）の減となった。総務費以外では、社会資本整備総合交付金事業の減少、しらさぎ運動公園整備事業の完了等により土木費が 708 百万円（△24.0%）、消防本部新庁舎整備事業の完了等により消防費が 620 百万円（△27.1%）、市債元金償還金等の減少により公債費が 223 百万円（△3.4%）のそれぞれ減となっている。一方で増加した科目をみると、保育所整備費補助金等の増により民生費が 228 百万円（1.6%）、ごみ燃料化及び施設維持管理経費等の増により衛生費が 288 百万円（7.1%）、地域総合整備資金貸付金等の増により商工費が 167 百万円（23.3%）、小学校建設事業費等の増により教育費が 155 百万円（5.0%）、災害復旧費 422 百万円（3.8 倍）などが増となっている。以上のことから、全般的には歳出の抑制が図られている。

他方、歳入決算額で減少した主な科目は、総務債 2,506 百万円（△86.7%）の減、消防債 628 百万円（△97.9%）の減、土木債 387 百万円（△62.3%）の減などにより市債が 2,632 百万円（△38.5%）の減、同じく土木費国庫補助金の減などにより国庫支出金が 161 百万円（△3.3%）の減、繰越金が 377 百万円（△27.6%）の減、合併算定替に伴い地方交付税が 208 百万円（△1.9%）の減、庁舎建設基金繰入金 177 百万円（△89.4%）の減等により繰入金が 59 百万円（△13.1%）の減などである。一方で法人市民税 144 百万円（11.3%）や固定資産税 197 百万円（2.6%）の増などにより市税は 361 百万円（2.5%）増加している（表 2 参照）。市債の発行と基金の取り崩しは歳入の増加を図る容易な方法ではあるが、事業費が減少したことによるとはいえ、基金取り崩しの減少及び市債発行が抑制されたことは一定評価できる。本年度の市税は増加しているものの、今後も市税の伸びは期待できないなか、市債権全般の収納率の向上や利活用の計画が決まっていない普通財産の土地建物売払収入の増加など、歳入の確保に向けてこれまで以上に取り組まれない。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表 3 のとおりである。伊賀市債権管理条例に基づき、督促並びに催告や納付相談の実施など債権の回収に取り組まれているところであるが、依然として多額の滞納となっていることから、公平公正の観点からも厳正な管理、執行を求めるものである。

また、歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的行財政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減・抑制は不可欠である。特に経費削減のため様々な分野で業務委託が行なわれているが、人的・時間的に余裕がないことを理由として安易に委託されていると思われるものが見受けられた。行政において知識や経験がなく委託を行う場合などは、費用対効果を勘案するとともに、その業務に対するノウハウなどのプラスアルファが得られるよう委託内容を検討していただきたい。

最後に、市議会において審議中となっている業務に係る関連予算を、議会に適切な説明を行うことなく予算流用を行い執行されたこと、見込み誤りにより大幅な予算不足が生じ予備費を充用せざるを得なかったことについては、今後このような事態を起こさないよう注意を促しておきたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

区分 年度	歳入決算額 百万円	対前年度 増減率 %	うち市債 百万円	歳出決算額 百万円	対前年度 増減率 %
平成25年度	46,242	4.9	5,309	44,688	4.6
平成26年度	47,080	1.8	5,205	45,925	2.8
平成27年度	44,869	△ 4.7	4,954	43,500	△ 5.3
平成28年度	46,144	2.8	6,842	45,153	3.8
平成29年度	43,313	△ 6.1	4,210	42,112	△ 6.7

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度 款別	H29年度 百万円	H28年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	年度 款別	H29年度 百万円	H28年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %
市 税	14,710	14,349	361	2.5	議 会 費	290	269	21	7.8
地 方 譲 与 税	554	555	△ 1	△ 0.2	総 務 費	6,430	9,264	△ 2,834	△ 30.6
利子割交付金	26	19	7	36.8	民 生 費	14,183	13,955	228	1.6
配当割交付金	67	47	20	42.6	衛 生 費	4,317	4,029	288	7.1
株式等譲渡 所得割交付金	66	27	39	144.4	労 働 費	73	71	2	2.8
地方消費税 交 付 金	1,679	1,652	27	1.6	農 林 業 費	1,751	1,690	61	3.6
ゴルフ場利用 交 付 金	176	179	△ 3	△ 1.7	商 工 費	884	717	167	23.3
自動車取得 交 付 金	201	147	54	36.7	土 木 費	2,247	2,955	△ 708	△ 24.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2	2	0	0.0	消 防 費	1,665	2,285	△ 620	△ 27.1
地方特例交付金	47	42	5	11.9	教 育 費	3,264	3,109	155	5.0
地方交付税	10,572	10,780	△ 208	△ 1.9	災 害 復 旧 費	573	151	422	279.5
交通安全対策 特別交付金	12	13	△ 1	△ 7.7	公 債 費	6,429	6,652	△ 223	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	707	730	△ 23	△ 3.2	合 計	42,112	45,153	△ 3,041	△ 6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	539	547	△ 8	△ 1.5					
国庫支出金	4,662	4,823	△ 161	△ 3.3					
県 支 出 金	2,562	2,479	83	3.3					
財 産 収 入	199	158	41	25.9					
寄 附 金	113	66	47	71.2					
繰 入 金	390	449	△ 59	△ 13.1					
繰 越 金	991	1,368	△ 377	△ 27.6					
諸 収 入	817	860	△ 43	△ 5.0					
市 債	4,210	6,842	△ 2,632	△ 38.5					
合 計	43,313	46,144	△ 2,831	△ 6.1					

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	27年度	15,400,459,983	14,408,882,230	84,441,180	907,136,573	93.6	5.9
	28年度	15,214,682,735	14,349,830,742	49,839,338	815,012,655	94.3	5.4
	29年度	15,541,549,124	14,710,972,153	61,329,647	769,247,324	94.7	4.9
保 国 民 健 税 康	27年度	2,120,948,838	1,687,517,860	27,886,065	405,544,913	79.6	19.1
	28年度	2,036,210,691	1,636,605,107	44,221,326	355,384,258	80.4	17.5
	29年度	1,904,532,541	1,550,618,411	36,295,515	317,618,615	81.4	16.7
介 護 保 険 料	27年度	2,124,278,334	2,054,667,115	18,470,798	51,140,421	96.7	2.4
	28年度	2,164,873,535	2,095,742,127	18,049,994	51,081,414	96.8	2.4
	29年度	2,190,363,716	2,131,782,664	13,472,034	45,109,018	97.3	2.1
医 後 療 期 保 高 険 齢 料 者	27年度	689,575,484	679,323,758	1,426,745	8,824,981	98.5	1.3
	28年度	756,776,808	747,736,132	1,493,957	7,546,719	98.8	1.0
	29年度	805,086,727	797,182,809	578,094	7,325,824	99.0	0.9
保 育 料	27年度	562,530,500	534,405,400	79,200	28,045,900	95.0	5.0
	28年度	505,179,500	479,313,671	0	25,865,829	94.9	5.1
	29年度	499,627,729	475,785,342	12,976,700	10,865,687	95.2	2.2
使 公 用 営 住 料 宅	27年度	296,571,965	105,138,550	0	191,433,415	35.5	64.5
	28年度	303,352,015	102,375,780	0	200,976,235	33.7	66.3
	29年度	311,986,595	102,286,320	3,891,000	205,809,275	32.8	66.0

(現年度・過年度合計)

## Ⅶ. 決算の概要

### 1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(39頁)、総計・純計決算表は別表2(40頁)のとおりである。

#### (1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,368,191,406円)を控除した純計決算額は、歳入額が63,882,114,065円、歳出額が62,408,233,093円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で4,054,701,073円(△6.0%)、歳出額で3,933,201,326円(△5.9%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

#### (2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が66,250,305,471円、歳出額が64,776,424,499円であり、差引額は1,473,880,972円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源273,738,960円を控除した実質収支額は1,200,142,012円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計928,026,840円(前年度900,790,587円)、特別会計272,115,172円(前年度602,176,132円)となっており、特別会計の主なものは国民健康保険事業特別会計(事業勘定)228,310,923円などである。

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、5,280,752,489円の減収となり、収入率は92.6%(前年度96.9%)となっている。また、調定額68,857,567,179円に対する収入率は96.2%(前年度96.6%)と前年度より0.4ポイント下回っており、収入未済額2,429,425,385円は前年度に比べ39,004,372円(1.6%)の増となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し90.6%(前年度94.7%)の執行率で、4,230,165,920円を翌年度へ繰越し、不用額2,524,467,541円は前年度より125,245,271円(5.2%)増加している。

### 2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計の全部及び介護保険事業特別会計の一部を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

## (自主財源)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,710,972	34.0	14,349,831	31.1	361,141	2.5
分担金及び負担金	516,965	1.2	515,626	1.1	1,339	0.3
使用料・手数料	756,033	1.7	762,303	1.7	△ 6,270	△ 0.8
財 産 収 入	199,048	0.5	158,210	0.3	40,838	25.8
寄 附 金	113,759	0.3	66,722	0.1	47,037	70.5
繰 入 金	390,427	0.9	449,151	1.0	△ 58,724	△ 13.1
繰 越 金	906,748	2.1	1,277,353	2.8	△ 370,605	△ 29.0
諸 収 入	816,064	1.9	891,904	1.9	△ 75,840	△ 8.5
計	18,410,016	42.6	18,471,100	40.0	△ 61,084	△ 0.3

## (依存財源)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	554,835	1.3	555,122	1.2	△ 287	△ 0.1
利子割交付金	26,984	0.1	19,352	0.0	7,632	39.4
配当割交付金	67,419	0.2	47,485	0.1	19,934	42.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	66,698	0.1	27,788	0.1	38,910	140.0
地方消費税交付金	1,679,770	3.9	1,652,449	3.6	27,321	1.7
ゴルフ場利用税 交 付 金	176,609	0.4	179,089	0.4	△ 2,480	△ 1.4
自動車取得税交付金	201,409	0.5	147,813	0.3	53,596	36.3
地方特例交付金	47,761	0.1	42,398	0.1	5,363	12.6
地 方 交 付 税	10,572,498	24.4	10,780,992	23.4	△ 208,494	△ 1.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,284	0.0	13,322	0.0	△ 1,038	△ 7.8
国庫支出金	4,642,341	10.7	4,823,339	10.5	△ 180,998	△ 3.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,717	0.0	2,894	0.0	△ 177	△ 6.1
県 支 出 金	2,585,649	6.0	2,520,575	5.5	65,074	2.6
地 方 債	4,210,000	9.7	6,842,261	14.8	△ 2,632,261	△ 38.5
計	24,846,974	57.4	27,654,879	60.0	△ 2,807,905	△ 10.2

自主財源は18,410,016千円で、前年度と比較すると61,084千円(△0.3%)の減であり、その主な要因は繰越金や諸収入(伊賀線経営安定化等支援金などに伴う総務費雑入等)の減などによるものである。また、依存財源は24,846,974千円で、前年度と比較すると2,807,905千円(△10.2%)の減であり、そ

の主な要因は地方債（新庁舎整備事業などに伴う総務債等）の減などによるものである。

#### イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

##### (一般財源)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,710,972	34.0	14,349,831	31.1	361,141	2.5
地 方 譲 与 税	554,835	1.3	555,122	1.2	△ 287	△ 0.1
地 方 交 付 税	10,572,498	24.4	10,780,992	23.4	△ 208,494	△ 1.9
そ の 他 財 源	5,517,258	12.8	5,664,790	12.3	△ 147,532	△ 2.6
計	31,355,563	72.5	31,350,735	68.0	4,828	0.0

##### (特 定 財 源)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	4,454,890	10.3	4,645,815	10.1	△ 190,925	△ 4.1
県 支 出 金	2,552,175	5.9	2,495,469	5.4	56,706	2.3
地 方 債	2,495,100	5.8	5,141,300	11.1	△ 2,646,200	△ 51.5
分 担 金 及 び 負 担 金	516,951	1.2	515,368	1.1	1,583	0.3
使 用 料 ・ 手 数 料	661,266	1.5	672,847	1.5	△ 11,581	△ 1.7
財 産 収 入	42,392	0.1	45,601	0.1	△ 3,209	△ 7.0
そ の 他 財 源	1,178,653	2.7	1,258,844	2.7	△ 80,191	△ 6.4
計	11,901,427	27.5	14,775,244	32.0	△ 2,873,817	△ 19.5

一般財源は 31,355,563 千円で、前年度と比較すると 4,828 千円 (0.0%) の微増であり、その要因は地方交付税等が減となった一方、法人市民税や固定資産税等の市税の増によるものである。また、特定財源は 11,901,427 千円で、前年度と比較すると 2,873,817 千円 (△19.5%) の減であり、その主な要因は地方債（新庁舎整備事業などに伴う総務債等）の減などによるものである。

#### ウ. 経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一

般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 33,658,194	% 77.8	千円 33,470,514	% 72.6	千円 187,680	% 0.6
經常一般財源	26,690,457	61.7	26,428,917	57.3	261,540	1.0
經常特定財源	6,967,737	16.1	7,041,597	15.3	△ 73,860	△ 1.0
臨 時 的 収 入	9,598,796	22.2	12,655,465	27.4	△ 3,056,669	△ 24.2
計	43,256,990	100.0	46,125,979	100.0	△ 2,868,989	△ 6.2

経常的収入は 33,658,194 千円で、前年度と比較すると 187,680 千円 (0.6%) の増であり、その主な要因は經常一般財源において法人市民税や固定資産税等の市税の増などによるものである。また、臨時的収入は 9,598,796 千円で、前年度と比較すると 3,056,669 千円 (△24.2%) の減であり、その主な要因は地方債 (新庁舎整備事業などに伴う総務債等) の減などによるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として經常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額 (29 年度標準財政規模 27,750,958 千円) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、經常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の經常一般財源比率は 96.2% となり、前年度 (28 年度標準財政規模 28,148,303 千円、經常一般財源比率 93.9%) より 2.3 ポイント上回っている。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,602,756	20.4	8,297,423	18.3	305,333	3.7
物 件 費	5,486,774	13.0	5,399,897	11.9	86,877	1.6
維 持 補 修 費	410,192	1.0	433,087	1.0	△ 22,895	△ 5.3
扶 助 費	7,540,072	17.9	7,444,827	16.5	95,245	1.3
補 助 費 等	3,190,549	7.6	2,074,599	4.6	1,115,950	53.8
公 債 費	6,430,139	15.3	6,652,713	14.7	△ 222,574	△ 3.3
そ の 他 経 費	3,584,214	8.5	4,322,873	9.6	△ 738,659	△ 17.1
計	35,244,696	83.7	34,625,419	76.6	619,277	1.8

(臨時的経費)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	3,408,633	8.1	6,375,569	14.1	△ 2,966,936	△ 46.5
普通建設事業費	2,835,304	6.7	6,223,958	13.8	△ 3,388,654	△ 54.4
災害復旧事業費	573,329	1.4	151,611	0.3	421,718	278.2
そ の 他 経 費	3,479,471	8.2	4,218,243	9.3	△ 738,772	△ 17.5
計	6,888,104	16.3	10,593,812	23.4	△ 3,705,708	△ 35.0

経常的経費は 35,244,696 千円で、前年度と比較すると 619,277 千円 (1.8%) の増であり、その主な要因は補助費等 (地方公営企業法が適用された下水道事業への繰出金等) の増などによるものである。また、臨時的経費は 6,888,104 千円で、前年度と比較すると 3,705,708 千円 (△35.0%) の減であり、その主な要因は普通建設事業費 (新庁舎整備事業等) の減などによるものである。

#### イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が高くなっている。

##### (義務的経費と任意的経費)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,990,242	54.6	22,972,637	50.8	17,605	0.1
任 意 的 経 費	19,142,558	45.4	22,246,594	49.2	△ 3,104,036	△ 14.0
計	42,132,800	100.0	45,219,231	100.0	△ 3,086,431	△ 6.8

義務的経費は22,990,242千円で、前年度と比較すると17,605千円(0.1%)の増であり、その要因は人件費の増によるものである。また、任意的経費は19,142,558千円で、前年度より3,104,026千円(△14.0%)の減であり、その主な要因は普通建設事業費(新庁舎整備事業等)の減などによるものである。

#### ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合の方が高くなっている。

##### (消費的経費と投資的経費)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	27,437,147	65.1	26,149,881	57.8	1,287,266	4.9
投 資 的 経 費	3,408,633	8.1	6,375,569	14.1	△ 2,966,936	△ 46.5
そ の 他 経 費	11,287,020	26.8	12,693,781	28.1	△ 1,406,761	△ 11.1
計	42,132,800	100.0	45,219,231	100.0	△ 3,086,431	△ 6.8

消費的経費は27,437,147千円で、前年度と比較すると1,287,266千円(4.9%)の増であり、その主な要因は補助費等(地方公営企業法が適用された下水道事業への繰出金等)の増などによるものである。また、投資的経費は3,408,633千円で、前年度と比較すると2,966,936千円(△46.5%)の減であり、その主な要因は普通建設事業費(新庁舎整備事業等)の減などによるものである。その他経費は11,287,020千円で、前年度と比較すると1,406,761千円(△11.1%)の減であり、その主な要因は繰出金(農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業会計繰出金等)の減などによるものである。

### 3. 普通会計における財政構造の分析

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は97.7%であり、前年度97.4%と比較すると0.3ポイント低下している。

この主な要因は、人件費が前年度より増加したことにより義務的経費が前年度比0.1%の増となり、経常的経費に充当する経常的一般財源収入において地方交付税が前年度比2.7%の減などによるものである。

#### (2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額(29年度13,301,950千円)を基準財政需要額(29年度21,294,462千円)で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.629であり、前年度0.639と比較すると0.010ポイント低下している。

#### (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は20.5%であり、前年度21.2%と比較すると0.7ポイント向上している。

#### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.1%であり、前年度2.9%と比較すると0.2ポイント向上している。

#### 4. 会計別決算の状況

##### (1) 一般会計

平成29年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で42,787,051,000円を計上し、補正予算において3,636,954,000円を増額、議決予算額は46,424,005,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,481,985,960円を加えた歳入歳出予算現額は、47,905,990,960円となっている。

歳入決算額は43,313,886,294円で、予算現額に対する収入率は90.4%となり、調定額45,062,955,226円に対する収入率は96.1%となっている。

歳出決算額は42,112,120,494円で、予算現額に対する執行率は87.9%となり、翌年度へ4,230,165,920円の事業繰越（継続費通次繰越2,952,804,920円、繰越明許費1,277,361,000円）をし、不用額は1,563,704,546円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源273,738,960円を差し引いた実質収支額は928,026,840円の黒字となっている。

##### (決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	47,905,990,960	47,946,542,320	△ 40,551,360	△ 0.1
歳入決算額 ㉒	43,313,886,294	46,144,960,759	△ 2,831,074,465	△ 6.1
歳出決算額 ㉓	42,112,120,494	45,153,479,172	△ 3,041,358,678	△ 6.7
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	1,201,765,800	991,481,587	210,284,213	21.2
翌年度繰越財源 ㉕	273,738,960	90,691,000	183,047,960	201.8
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	928,026,840	900,790,587	27,236,253	3.0
調定額	45,062,955,226	47,646,786,792	△ 2,583,831,566	△ 5.4

## ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。  
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	14,587,952,000	15,541,549,124	14,710,972,153	61,329,647	769,247,324	100.8	94.7
28 年 度	14,141,794,000	15,214,682,735	14,349,830,742	49,839,338	815,012,655	101.5	94.3
比 較 増 減	446,158,000	326,866,389	361,141,411	11,490,309	△ 45,765,331	△ 0.7	0.4

市税の収入済額は前年度比2.5%の増となっている。この主な要因は、法人市民税が144,872,659円（11.3%）の増などによるものである。一方で、特別土地保有税は16,714,100円（皆減）の減となっている。

内訳は現年課税分が14,557,897,483円、滞納繰越分が153,074,670円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.8%、滞納繰越分が18.9%、合計では94.7%となっており前年度より0.4ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（44頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（47頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より11,490,309円（23.1%）の増の61,329,647円となっている。

### 第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	518,072,000	554,835,000	554,835,000	0	0	107.1	100.0
28 年 度	527,569,000	555,122,001	555,122,001	0	0	105.2	100.0
比 較 増 減	△ 9,497,000	△ 287,001	△ 287,001	0	0	1.9	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比0.1%の減となっている。この主な要因は、地方揮発油譲与税が1,374,000円（△0.8%）の減などによるものである。

### 第3款 利 子 割 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	26,460,000	26,984,000	26,984,000	0	0	102.0	100.0
28 年 度	13,560,000	19,352,000	19,352,000	0	0	142.7	100.0
比 較 増 減	12,900,000	7,632,000	7,632,000	0	0	△ 40.7	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比39.4%の増となっている。

#### 第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	40,837,000	67,419,000	67,419,000	0	0	165.1	100.0
28 年 度	76,977,000	47,485,000	47,485,000	0	0	61.7	100.0
比 較 増 減	△ 36,140,000	19,934,000	19,934,000	0	0	103.4	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 42.0%の増となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	27,788,000	66,698,000	66,698,000	0	0	240.0	100.0
28 年 度	100,017,000	27,788,000	27,788,000	0	0	27.8	100.0
比 較 増 減	△ 72,229,000	38,910,000	38,910,000	0	0	212.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 2.4 倍の増となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	1,613,302,000	1,679,770,000	1,679,770,000	0	0	104.1	100.0
28 年 度	1,682,250,000	1,652,449,000	1,652,449,000	0	0	98.2	100.0
比 較 増 減	△ 68,948,000	27,321,000	27,321,000	0	0	5.9	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 1.7%の増となっている。

#### 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	175,507,000	176,609,093	176,609,093	0	0	100.6	100.0
28 年 度	182,977,000	179,088,850	179,088,850	0	0	97.9	100.0
比 較 増 減	△ 7,470,000	△ 2,479,757	△ 2,479,757	0	0	2.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 1.4%の減となっている。

### 第 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	184,766,000	201,409,000	201,409,000	0	0	109.0	100.0
28 年 度	136,722,000	147,813,000	147,813,000	0	0	108.1	100.0
比較増減	48,044,000	53,596,000	53,596,000	0	0	0.9	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 36.3%の増となっている。

### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	100.0	100.0
28 年 度	2,894,000	2,894,000	2,894,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 177,000	△ 177,000	△ 177,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 6.1%の減となっている。

### 第 10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	47,761,000	47,761,000	47,761,000	0	0	100.0	100.0
28 年 度	42,398,000	42,398,000	42,398,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,363,000	5,363,000	5,363,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 12.6%の増となっている。

### 第 11 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	10,063,044,000	10,572,498,000	10,572,498,000	0	0	105.1	100.0
28 年 度	10,358,281,000	10,780,992,000	10,780,992,000	0	0	104.1	100.0
比較増減	△ 295,237,000	△ 208,494,000	△ 208,494,000	0	0	1.0	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 1.9%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,018,144,000 円で前年度より 247,137,000 円 (△2.7%) の減、特別交付税が 1,554,354,000 円で前年度より 38,643,000 円 (2.5%) の増となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	13,000,000	12,284,000	12,284,000	0	0	94.5	100.0
28年度	12,000,000	13,322,000	13,322,000	0	0	111.0	100.0
比較増減	1,000,000	△1,038,000	△1,038,000	0	0	△16.5	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比7.8%の減となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	771,634,000	735,317,869	707,572,983	15,179,718	12,565,168	91.7	96.2
28年度	733,208,116	760,011,035	730,640,597	0	29,370,438	99.6	96.1
比較増減	38,425,884	△24,693,166	△23,067,614	15,179,718	△16,805,270	△7.9	0.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度比3.2%の減となっている。この主な要因は、環境保全負担金に係る衛生費負担金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による保育所負担金等に係る児童福祉費負担金10,875,087円などである。

## 第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	559,013,000	750,128,321	539,563,199	3,897,400	206,667,722	96.5	71.9
28年度	551,064,000	750,242,416	547,288,334	0	202,954,082	99.3	72.9
比較増減	7,949,000	△114,095	△7,725,135	3,897,400	3,713,640	△2.8	△1.0

使用料及び手数料の収入済額は前年度比1.4%の減となっている。この主な要因は、庁舎駐車場使用料等に係る総務管理使用料の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る住宅使用料205,809,275円などである。

## 第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	4,994,538,000	4,938,562,312	4,662,139,641	0	276,422,671	93.3	94.4
28年度	5,049,611,000	4,949,020,574	4,823,339,642	0	125,680,932	95.5	97.5
比較増減	△ 55,073,000	△ 10,458,262	△ 161,200,001	0	150,741,739	△ 2.2	△ 3.1

国庫支出金の収入済額は前年度比 3.3%の減となっている。この主な要因は、社会資本整備総合交付金等に係る土木費国庫補助金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、現年発生災害復旧費負担金に係る災害復旧費国庫負担金 148,391,089 円などである。

## 第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	2,854,395,000	2,732,189,872	2,562,691,225	0	169,498,647	89.8	93.8
28年度	2,430,914,000	2,500,966,088	2,479,145,088	0	21,821,000	102.0	99.1
比較増減	423,481,000	231,223,784	83,546,137	0	147,677,647	△ 12.2	△ 5.3

県支出金の収入済額は前年度比 3.4%の増となっている。この主な要因は、現年発生農林業用施設災害復旧費補助金等に係る災害復旧費県補助金の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越に伴う農林施設災害復旧費県補助金 143,512,000 円などである。

## 第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	198,663,000	200,499,203	199,280,363	0	1,218,840	100.3	99.4
28年度	157,629,000	159,381,652	158,199,012	0	1,182,640	100.4	99.3
比較増減	41,034,000	41,117,551	41,081,351	0	36,200	△ 0.1	0.1

財産収入の収入済額は前年度比 26.0%の増となっている。この主な要因は、土地建物売払収入に係る不動産売払収入の増などによるものである。

収入未済額は、全額、土地建物貸付に伴う財産貸付収入である。

### 第18款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	118,925,000	113,759,589	113,759,589	0	0	95.7	100.0
28 年 度	83,476,000	66,722,311	66,722,311	0	0	79.9	100.0
比 較 増 減	35,449,000	47,037,278	47,037,278	0	0	15.8	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 70.5%の増となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄付金の増などによるものである。

### 第19款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	1,573,018,960	390,426,803	390,426,803	0	0	24.8	100.0
28 年 度	1,117,625,360	449,149,665	449,149,665	0	0	40.2	100.0
比 較 増 減	455,393,600	△ 58,722,862	△ 58,722,862	0	0	△ 15.4	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 13.1%の減となっている。この主な要因は、庁舎建設基金やみえ森と緑の県民税交付金基金からの繰入金の減などによるものである。

### 第20款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	991,481,000	991,481,587	991,481,587	0	0	100.0	100.0
28 年 度	1,368,981,844	1,368,982,348	1,368,982,348	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 377,500,844	△ 377,500,761	△ 377,500,761	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 27.6%の減となっている。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	767,217,000	1,050,056,453	817,014,658	30,962,785	202,079,010	106.5	77.8
28 年 度	867,033,000	1,116,663,117	860,698,169	26,936,944	229,028,004	99.3	77.1
比 較 増 減	△ 99,816,000	△ 66,606,664	△ 43,683,511	4,025,841	△ 26,948,994	7.2	0.7

諸収入の収入済額は前年度比 5.1%の減となっている。この主な要因は、伊賀線経営安定化等支援金の皆減等に伴う総務費雑入の減などによるものである。

収入済額の主なものは、雑入 705,133,910 円などである。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 22,274,205 円、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等及び児童手当等過誤払返納金に係る民生費雑入 8,688,580 円である。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金及び生活福祉資金貸付金の元利収入 117,677,157 円、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等の民生費雑入 72,932,220 円、電気ガス等使用料等の総務費雑入 4,387,293 円、私立高校に係る教育費雑入 6,799,560 円、上野公園自動販売機に係る土木費雑入 42,327 円、応急診療所診療報酬の衛生費雑入 98,090 円、委託契約解除に伴う違約金及び延納利息 142,363 円となっている。

第 22 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	7,775,900,000	4,210,000,000	4,210,000,000	0	0	54.1	100.0
28 年 度	8,309,561,000	6,842,261,000	6,842,261,000	0	0	82.3	100.0
比 較 増 減	△ 533,661,000	△ 2,632,261,000	△ 2,632,261,000	0	0	△ 28.2	0.0

市債の収入済額は前年度比 38.5%の減となっている。

## イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項のただし書きの規定による歳出予算の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29 年 度	292,930,000	290,089,532	0	2,840,468	99.0	0.7
28 年 度	273,714,000	269,163,447	0	4,550,553	98.3	0.6
比 較 増 減	19,216,000	20,926,085	0	△ 1,710,085	0.7	0.1

議会費は前年度比7.8%の増となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が14,815,843円(7.7%)の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等207,576,892円などである。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還などによる負担金、補助及び交付金1,777,114円などである。

### 第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29 年 度	10,143,132,960	6,430,899,590	2,902,305,960	809,927,410	63.4	15.3
28 年 度	10,162,095,360	9,264,981,704	618,407,960	278,705,696	91.2	20.5
比 較 増 減	△ 18,962,400	△ 2,834,082,114	2,283,898,000	531,221,714	△ 27.8	△ 5.2

総務費は前年度比30.6%の減となっている。この主な要因は、新庁舎建設に係る整備事業等に伴う庁舎管理経費が2,708,416,232円(△92.9%)、施設整備・改修工事費の減により地区市民センター等維持管理経費が140,613,243円(△31.7%)、過年度市町村税還付金及び還付加算金111,628,208円(△73.0%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、新駅整備事業工事委託料や新駅設置事業費補助金等の地域振興経費625,455,782円、財政調整基金等の基金積立金459,755,860円、伊賀市振興基金積立金や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の調査企画推進事務経費305,005,007円、38地区市民センターの運営管理等の地区市民センター等維持管理経費303,643,820円などである。

翌年度繰越額(継続費逐次繰越・繰越明許費)の内訳は、新庁舎建設に係る工事請負費をはじめとする新庁舎整備事業等に伴う一般管理費2,849,290,960円、公会計財務書類作成導入支援業務委託に伴う財政管理費4,158,000円、JR佐那具駅前公衆用トイレ新設工事における汚水放流先等の協議、上野市駅舎耐震補強工事实施設計業務における事業者との協議にそれぞれ時間を要したこと、ふれあいの里施設整備工事等において工事日数が不足したこと、伊賀の国大山田温泉「さるびの」ボイラー設備改修工事等において設計仕様の精査に時間を要し

たこと等に伴う企画費 39,601,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務経費交付金に伴う戸籍住民基本台帳費 9,256,000 円である。

不用額の主なものは、財政調整基金積立金等に係る財産管理費 627,196,869 円、職員手当等に係る一般管理費 77,786,538 円などである。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	14,524,058,000	14,183,840,474	962,000	339,255,526	97.7	33.7
28 年 度	14,274,138,000	13,955,947,798	2,820,000	315,370,202	97.8	30.9
比 較 増 減	249,920,000	227,892,676	△ 1,858,000	23,885,324	△ 0.1	2.8

民生費は前年度比 1.6%の増となっている。この主な要因は、私立保育所等補助金が 270,185,470 円 (2.8 倍)、消費税及び地方消費税の引上げ等に伴う臨時福祉給付金給付事業が 183,736,680 円 (3.2 倍)、私立保育所等運営費が 130,764,891 円 (10.7%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 1,861,213,376 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,433,265,159 円、後期高齢者医療費 1,364,406,939 円、私立保育所等運営費 1,353,868,840 円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、大山田保育園の 2 歳児保育室改修工事の着工が 3 月であり年度内完成ができないことに伴う保育所費 962,000 円である。

不用額の主なものは、生活保護扶助費 142,700,607 円、介護保険事業特別会計繰出金の実績減等による老人福祉総務費 54,826,744 円などである。

### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	4,491,710,000	4,317,658,039	101,447,880	72,604,081	96.1	10.2
28 年 度	4,104,437,000	4,029,961,259	15,352,000	59,123,741	98.2	8.9
比 較 増 減	387,273,000	287,696,780	86,095,880	13,480,340	△ 2.1	1.3

衛生費は前年度比 7.1%の増となっている。この主な要因は、ごみ燃料化及び施設維持管理経費が 208,284,367 円 (24.1%)、汚泥再処理センター建設事業が 63,418,120 円 (皆増) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、施設維持管理委託料等のごみ燃料化及び施設維持管理経費 1,073,489,725 円、病院事業会計繰出金 621,530,635 円、ごみ収集業務委託料等のごみ収集経費 401,143,402 円などである。

翌年度繰越額(継続費逡次繰越・繰越明許費)の内訳は、(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備工事及び設計業務委託に伴うし尿処理費 97,688,880 円、工事対象ではない炉において不具合が生じたため、工事対象の炉を急遽使用したことにより年度内に工事が完成できないことに伴う斎苑運営費 3,759,000 円である。

不用額の主なものは、予防接種被接種者の実績減等による感染症予防費 14,778,338 円、ご

み固形燃料化施設の故障に伴う燃料費や光熱水費の実績減等による塵芥処理費 18,259,743 円などである。

### 第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29 年 度	73,877,000	73,220,902	0	656,098	99.1	0.2
28 年 度	71,662,000	71,209,644	0	452,356	99.4	0.2
比 較 増 減	2,215,000	2,011,258	0	203,742	△ 0.3	0.0

労働費は前年度比 2.8%の増となっている。この主な要因は、シルバー人材センター運営等経費が 2,050,000 円（15.8%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 53,168,452 円、公益社団法人伊賀市シルバー人材センターへの高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 15,038,000 円などである。

不用額の主なものは、施設維持管理委託料の実績減等による勤労者福祉会館運営費 403,550 円などである。

### 第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29 年 度	1,841,691,000	1,751,202,176	0	90,488,824	95.1	4.2
28 年 度	1,724,888,000	1,690,307,778	6,943,000	27,637,222	98.0	3.7
比 較 増 減	116,803,000	60,894,398	△ 6,943,000	62,851,602	△ 2.9	0.5

農林業費は前年度比 3.6%の増となっている。この主な要因は、繰出金が下水道事業の公営企業会計移行に伴い農業集落排水事業特別会計繰出金から下水道事業会計繰出金に変更されたことにより 63,779,058 円の増、ハザードマップ作成やため池耐震診断業務を実施する震災対策農業水利施設整備事業が 62,937,000 円（3.5 倍）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、下水道事業会計繰出金 668,318,458 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 196,045,012 円、認定対象集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 112,356,728 円などである。

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業に係る国庫補助活用要望に対し予算措置後不採択となったこと等による農業振興費 39,612,084 円、資源向上支払（長寿命化）対象交付金の減及び組織数や活動面積の減等による多面的機能支払交付金事業等の土地改良事業費 30,611,234 円などである。

## 第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	889,680,000	884,997,937	0	4,682,063	99.5	2.1
28 年 度	725,756,000	717,220,251	0	8,535,749	98.8	1.6
比 較 増 減	163,924,000	167,777,686	0	△ 3,853,686	0.7	0.5

商工費は前年度比 23.4%の増となっている。この主な要因は、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者への地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）などにより商工業振興経費が 219,489,548 円（64.6%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、地域総合整備資金貸付金や商工会議所及び商工会への事業費補助等の商工業振興経費 559,043,067 円、だんじり会館をはじめ伊賀焼伝統産業会館及び伊賀信楽古陶館の指定管理料、忍者都市宣言キャンペーン事業委託料、忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金等の観光振興経費 97,851,640 円、工場誘致に係る用地取得助成金や立地奨励金及び雇用促進奨励金等の企業立地促進経費 93,295,270 円などである。

不用額の主なものは、消耗品費や印刷製本費などの実績減等による観光費 1,899,805 円、上野市街地及び地域拠点の個店魅力創出事業補助金や産学官連携研究開発拠点の施設管理運営補助金の実績減等による商工振興費 1,782,596 円などである。

## 第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	2,479,680,000	2,247,673,679	178,485,000	53,521,321	90.6	5.3
28 年 度	3,136,017,000	2,955,648,260	85,086,000	95,282,740	94.2	6.6
比 較 増 減	△ 656,337,000	△ 707,974,581	93,399,000	△ 41,761,419	△ 3.6	△ 1.3

土木費は前年度比 24.0%の減となっている。この主な要因は、しらさぎ運動公園整備事業が完了したことにより都市公園整備事業が 234,535,203 円（皆減）、社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）が 206,950,157 円（△49.0%）、下水道事業の公営企業会計移行による下水道整備費に係る職員人件費 111,528,909 円（皆減）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、下水道事業会計繰出金 521,371,800 円、市道西明寺緑ヶ丘線等の道路改良事業に係る社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）215,776,289 円、道路修繕等に係る道路維持経費 188,048,028 円、橋梁点検業務委託や西条橋及び外山橋の修繕事業等に係る社会資本整備総合交付金事業（橋りょう維持費）119,555,759 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、三重県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の年度内完成が見込めなくなったことによる県営急傾斜地崩壊対策事業負担金などに伴う土木総務費 9,030,000 円、市道阿保青山線測量業務において地権者との調整に日数を要したことなどに伴う道路維持費 13,934,000 円、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良工事において埋蔵文化財の調査に期間を要したことなどに伴う道路新設改良費 28,012,000 円、西条橋及び外山橋の修繕事業において工法の再検討や通行規制に係る地元との調整に日数を要したことなどに伴う橋りょう維持費 34,086,000 円、上野東町ポケットパーク整備に係る地元との調整等に日数を要したことなどに伴う市街地整備推進費 93,423,000

円である。

不用額の主なものは、公営企業会計が適用されたことによる下水道事業会計への繰出金等の下水道整備費 15,844,860 円、街並み環境整備事業（道路美装化）において残土発生が少なかったことなどによる市街地整備推進費 9,293,134 円などである。

### 第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	1,671,439,916	1,665,160,116	5,081,000	1,198,800	99.6	3.9
28 年 度	2,500,113,960	2,285,517,009	4,210,000	210,386,951	91.4	5.1
比 較 増 減	△ 828,674,044	△ 620,356,893	871,000	△ 209,188,151	8.2	△ 1.2

消防費は前年度比 27.1%の減となっている。この主な要因は、消防本部新庁舎整備事業が完了したことにより庁舎整備事業が 745,663,721 円（皆減）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員の報酬や出動手当等の消防団本部管理経費 197,166,180 円などである。なお、同経費のうち消防団員報償費支払いのため 22,085,916 円が予備費から充用されている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、石川地区耐震性貯水槽新設工事の年度内での工事完了が困難となったことに伴う消防施設費 5,081,000 円である。

不用額は、三田地内耐震性貯水槽新設工事の変更契約が不要となったことによる消防施設費 1,198,800 円である。

### 第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29 年 度	3,408,788,000	3,264,831,991	42,142,080	101,813,929	95.8	7.7
28 年 度	3,981,778,000	3,109,003,890	712,615,000	160,159,110	78.1	6.9
比 較 増 減	△ 572,990,000	155,828,101	△ 670,472,920	△ 58,345,181	17.7	0.8

教育費は前年度比 5.0%の増となっている。この主な要因は、（仮称）長田・新居小学校の建設事業が 426,898,008 円（6.1 倍）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、光熱水費をはじめとする需用費、スクールバス運行委託料等の（小学校）管理経費 324,285,914 円及び（中学校）管理経費 198,897,130 円、（仮称）長田・新居小学校の建設事業費 510,580,488 円、給食センターの運營業務委託等の学校給食管理経費 196,717,414 円などである。

翌年度繰越額（継続費逐次繰越・繰越明許費）の内訳は、（仮称）長田・新居小学校建設事業において年度内竣工が困難となったことに伴う小学校建設費 31,244,080 円、小学校給食センター建設事業において公表資料の作成等事務手続きに時間を要したことに伴う学校給食管理費 7,622,000 円、学校施設内の電灯安定器調査において長期休暇時に実施する必要があることに伴う小学校管理費 2,041,000 円及び中学校管理費 1,235,000 円である。

不用額の主なものは、光熱水費や燃料費の使用実績減等による小学校管理費 28,720,832 円、小学校建設に係る逐次繰越による小学校建設費 18,936,432 円などである。

## 第11款 災害復旧費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29年度	1,647,908,000	573,328,802	999,742,000	74,837,198	34.8	1.4
28年度	305,814,000	151,611,491	36,552,000	117,650,509	49.6	0.3
比較増減	1,342,094,000	421,717,311	963,190,000	△ 42,813,311	△ 14.8	1.1

災害復旧費は前年度比 3.8 倍の増となっている。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が 253,098,088 円（4.9 倍）、農林施設災害復旧事業が 117,517,700 円（2.4 倍）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設復旧事業 318,175,160 円、農林施設災害復旧事業 203,944,119 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、災害査定後に県の承認を受け工事発注をすることから標準工期の確保が困難となったことに伴う農林施設災害復旧費 420,488,000 円、台風 5 号及び 21 号による諏訪新居線等の道路等災害復旧工事において、年度内完成が見込めないことに伴う公共土木施設災害復旧費 336,158,000 円、台風 21 号による旧古山小学校、阿山中学校、伊賀鉄道施設及び大山田温泉「さるびの」法面の災害復旧工事において、工法の検討や設計業務に時間を要したことなどに伴うその他公共・公用施設災害復旧費 243,096,000 円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費 36,630,881 円などである。

## 第12款 公債費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29年度	6,433,182,000	6,429,217,256	0	3,964,744	99.9	15.3
28年度	6,656,129,000	6,652,906,641	0	3,222,359	100.0	14.7
比較増減	△ 222,947,000	△ 223,689,385	0	742,385	△ 0.1	0.6

公債費は前年度比 3.4%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が 154,893,496 円（△2.5%）の減などによるものである。

## 第13款 予備費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
29年度	7,914,084	0	0	7,914,084	0.0	0.0
28年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	△ 22,085,916	0	0	△ 22,085,916	0.0	0.0

予備費は予算現額 7,914,084 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

なお、消防団員報償費支払いのため 22,085,916 円が消防費の非常備消防費に充てられている。

## (2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(42頁・43頁)のとおりである。

### ① 国民健康保険事業特別会計

#### i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### (歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
29年度	11,432,997,000	11,351,362,654	10,994,946,078	36,295,515	320,121,061	96.2	96.9
28年度	11,573,809,000	11,500,991,546	11,098,949,785	44,221,326	357,820,435	95.9	96.5
比較増減	△140,812,000	△149,628,892	△104,003,707	△7,925,811	△37,699,374	0.3	0.4

#### (歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
29年度	11,432,997,000	10,766,635,155	0	666,361,845	94.2
28年度	11,573,809,000	11,068,579,982	0	505,229,018	95.6
比較増減	△140,812,000	△301,944,827	0	161,132,827	△1.4

歳入歳出差引額は228,310,923円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

#### ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.9%の減となっている。この主な要因は、保険財政共同安定化事業交付金が105,408,596円(△5.3%)、国民健康保険税が85,986,696円(△5.3%)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金3,607,459,392円、保険財政共同安定化事業交付金1,882,112,113円、国民健康保険税1,550,618,411円などである。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(45頁)のとおりであり、現年課税分が1,469,315,045円、滞納繰越分が81,303,366円で、調定額に対する収入率は現年課税分が94.2%(前年度94.0%)、滞納繰越分が23.6%(前年度24.0%)、全体では81.4%(前年度80.4%)となっており前年度より1.0ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より7,925,811円(△17.9%)減の36,295,515円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税317,618,615円などである。

#### イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.7%の減となっている。この主な要因は、退職被保険者等療養給付費が112,661,999円(△47.9%)、保険財政共同安定化事業拠出金が102,476,025円(△5.2%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、一般被保険者療養給付費5,846,873,317円、保険財政共同安定化事業拠出金1,864,803,187円、後期高齢者支援金1,140,658,170円などである。

不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金363,347,813円、一般被保険者療養給付費142,959,683円などである。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 22.5%で前年度より 0.8 ポイント低下している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
29 年 度	229,158,000	125,185,753	125,185,753	0	54.6	100.0
28 年 度	271,188,000	134,628,127	134,628,127	0	49.6	100.0
比 較 増 減	△ 42,030,000	△ 9,442,374	△ 9,442,374	0	5.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	229,158,000	220,634,385	0	8,523,615	96.3
28 年 度	271,188,000	259,533,697	0	11,654,303	95.7
比 較 増 減	△ 42,030,000	△ 38,899,312	0	△ 3,130,688	0.6

歳入歳出差引額は 95,448,632 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 7.0%の減となっている。この主な要因は、診療収入が 12,356,334 円 (△15.5%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、診療収入 67,517,604 円、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金 48,800,000 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 15.0%の減となっている。この主な要因は前年度繰上充用金が 16,064,105 円 (△11.4%)、医薬品衛生材料費が 12,313,606 円 (△28.6%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 124,905,570 円、医薬品衛生材料費 30,671,909 円などである。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 4,562,091 円などである。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
29 年 度	95,071,000	431,369,902	16,979,831	16,121,130	398,268,941	17.9	3.9
28 年 度	108,076,000	444,165,465	22,815,225	1,727,781	419,622,459	21.1	5.1
比 較 増 減	△ 13,005,000	△ 12,795,563	△ 5,835,394	14,393,349	△ 21,353,518	△ 3.2	△ 1.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	95,071,000	95,055,349	0	15,651	100.0
28 年 度	108,076,000	108,048,675	0	27,325	100.0
比 較 増 減	△ 13,005,000	△ 12,993,326	0	△ 11,674	0.0

歳入歳出差引額は78,075,518円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比25.6%の減となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が4,893,815円(△26.1%)の減などによるものである。

収入済額は、貸付金元利収入13,820,831円、住宅新築資金等県補助金3,159,000円である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比12.0%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が6,921,649円(△7.5%)、市債元金償還金が5,524,143円(△41.9%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金85,233,450円、市債元金償還金7,657,227円などである。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した8箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
29 年 度	46,928,000	47,245,465	47,245,465	0	100.7	100.0
28 年 度	38,201,000	38,329,565	38,329,565	0	100.3	100.0
比 較 増 減	8,727,000	8,915,900	8,915,900	0	0.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	46,928,000	46,828,000	0	100,000	99.8
28 年 度	38,201,000	38,101,000	0	100,000	99.7
比 較 増 減	8,727,000	8,727,000	0	0	0.1

歳入歳出差引額は417,465円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比23.3%の増となっている。この要因は、駐車場使用料による駐車場事業収入が9,289,400円(24.6%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料47,016,900円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比22.9%の増となっている。この要因は、駐車場事業費が8,727,000円(22.9%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費46,828,000円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29年度	10,539,882,000	10,557,497,341	10,478,015,690	13,472,034	66,009,617	99.4	99.2
28年度	10,219,899,000	10,532,893,810	10,443,394,200	18,049,994	71,449,616	102.2	99.2
比較増減	319,983,000	24,603,531	34,621,490	△ 4,577,960	△ 5,439,999	△ 2.8	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
29年度	10,539,882,000	10,285,267,889	0	254,614,111	97.6
28年度	10,219,899,000	9,914,182,870	2,053,000	303,663,130	97.0
比較増減	319,983,000	371,085,019	△ 2,053,000	△ 49,049,019	0.6

歳入歳出差引額は192,747,801円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.3%の増となっている。この主な要因は、繰越金が222,547,248円(72.6%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等に係る介護給付費交付金2,495,473,506円、介護保険料2,131,782,664円、介護給付費国庫負担金1,665,670,734円などである。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(46頁)のとおりであり、現年分が2,118,404,967円、滞納繰越分が13,377,697円で、調定額に対する収入率は現年分が99.0%(前年度98.8%)、滞納繰越分が26.3%(前年度13.2%)、全体では97.3%(前年度96.8%)となっており前年度より0.5ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より4,577,960円(△25.4%)減の13,472,034円となっている。

収入未済額は、介護保険料45,109,018円、介護給付費の返還に係る返納金20,900,599円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.7%の増となっている。この主な要因は、一般管理経費が164,141,904円(97.4%)、施設介護サービス給付費が135,230,920円(4.0%)、介護予防・生活支援サービス事業費が101,335,372円(2.6倍)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、施設介護サービス給付費3,525,006,253円、居宅介護サービス給付費3,428,190,540円、地域密着型介護サービス給付費870,912,390円などである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費101,447,495円、施設介護サービス給付費60,414,747円などである。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
29 年 度	11,635,000	11,357,959	11,357,959	0	97.6	100.0
28 年 度	13,223,000	12,771,055	12,771,055	0	96.6	100.0
比 較 増 減	△ 1,588,000	△ 1,413,096	△ 1,413,096	0	1.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	11,635,000	10,857,959	0	777,041	93.3
28 年 度	13,223,000	12,271,055	0	951,945	92.8
比 較 増 減	△ 1,588,000	△ 1,413,096	0	△ 174,904	0.5

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 11.1%の減となっている。この主な要因は、売上収入による経営受託収入が 1,383,624 円 (△11.3%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入 10,849,723 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 11.5%の減となっている。この要因は、施設管理経費が 1,413,096 円 (△11.5%) の減によるものである。

支出済額は、施設管理経費 10,857,959 円である。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度より老人保健特別会計から移行して 75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
29 年 度	1,221,360,000	1,222,525,450	1,214,620,972	578,094	7,326,384	99.4	99.4
28 年 度	1,079,172,000	1,135,237,586	1,126,196,910	1,493,957	7,546,719	104.4	99.2
比 較 増 減	142,188,000	87,287,864	88,424,062	△ 915,863	△ 220,335	△ 5.0	0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
29 年 度	1,221,360,000	1,193,599,627	0	27,760,373	97.7
28 年 度	1,079,172,000	1,076,389,541	0	2,782,459	99.7
比 較 増 減	142,188,000	117,210,086	0	24,977,914	△ 2.0

歳入歳出差引額は 21,021,345 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 7.9%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療収保険料（特別徴収保険料）が 41,040,206 円（8.6%）、繰越金が 28,352,637 円（2.3 倍）の増などによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 797,182,809 円、保険基盤安定繰入金 285,755,036 円、事務費繰入金 78,996,903 円などである。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④（46 頁）のとおりであり、現年分が 793,926,970 円、滞納繰越分が 3,255,839 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.5%（前年度同値）、滞納繰越分が 43.7%（前年度 42.9%）、全体では 99.0%（前年度 98.8%）となっており前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6（47 頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 915,863 円（△61.3%）減の 578,094 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 10.9%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 116,425,097 円（11.1%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、後期高齢者医療広域連合納付金 1,166,122,097 円などである。

不用額の主なものは、市町負担金の減額変更による後期高齢者医療広域連合納付金 25,918,903 円などである。

⑦ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
29 年 度	30,177,000	30,207,672	30,207,672	0	100.1	100.0
28 年 度	30,480,000	30,482,471	30,482,471	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 303,000	△ 274,799	△ 274,799	0	0.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	30,177,000	29,102,801	0	1,074,199	96.4
28 年 度	30,480,000	27,941,348	0	2,538,652	91.7
比 較 増 減	△ 303,000	1,161,453	0	△ 1,464,453	4.7

歳入歳出差引額は 1,104,871 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.9%の減となっている。この主な要因は、不動産売払収入が 1,494,300 円 (皆減) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入 27,149,300 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 4.2%の増となっている。この要因は、一般管理経費が 8,829,933 円 (57.1%) の増によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費 24,291,768 円、中部・南部山林区域の実測準備等の財産区有林造成事業 4,811,033 円である。

不用額の主なものは、作業員賃金の実績減等による財産区有林造成費 776,967 円などである。

⑧ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
29 年 度	17,859,000	17,859,757	17,859,757	0	100.0	100.0
28 年 度	16,747,000	17,989,377	17,989,377	0	107.4	100.0
比 較 増 減	1,112,000	△ 129,620	△ 129,620	0	△ 7.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
29 年 度	17,859,000	16,322,840	0	1,536,160	91.4
28 年 度	16,747,000	15,525,285	0	1,221,715	92.7
比 較 増 減	1,112,000	797,555	0	314,445	△ 1.3

歳入歳出差引額は 1,536,917 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.7%の減となっている。この要因は、電柱設置占用料等の雑入が 1,296,152 円（皆減）、水源林造成事業収入が 550,800 円（△15.4%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入 12,334,254 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 5.1%の増となっている。この主な要因は、財産区有林造成事業が 1,133,440 円（48.6%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費 9,424,048 円、林道維持補修工事や森林整備業務委託等の財産区有林造成事業 3,467,505 円などである。

不用額の主なものは、財産区有林造成費 702,495 円などである。

## 5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

## 6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,753,780 m <sup>2</sup>	2,548 m <sup>2</sup>	6,756,328 m <sup>2</sup>
	島ヶ原財産区	4,105,394 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,105,394 m <sup>2</sup>
	大山田財産区	1,906,195 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,906,195 m <sup>2</sup>
建 物		518,685 m <sup>2</sup>	1,592 m <sup>2</sup>	520,277 m <sup>2</sup>
有価証券		275,553 千円	0 千円	275,553 千円
出資による権利		891,557 千円	0 千円	891,557 千円

決算年度中の主な増の要因は、土地については伊賀市新庁舎駐車場用地などの取得、建物については伊賀線公有民営方式導入に伴う伊賀鉄道駅舎などの取得によるものである。

### (2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,614 台	△ 2 台	1,612 台

決算年度中に減となっている主な要因は、公用車などの処分によるものである。

### (3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,207,081 千円	477,753 千円	1,684,834 千円

決算年度中に増となっている要因は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）によるものである。

## (4) 基金

基金数は前年度より3基金減の43基金であり、決算年度末現在高は14,873,326,834円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
財政調整基金	6,070,532,966	△ 1,991,293,747	4,079,239,219
減債基金	107,108,828	12,895	107,121,723
職員退職手当基金	287,738,415	72,706	287,811,121
地域振興基金	186,121,552	42,704	186,164,256
ふるさと創生基金	2,829,240	493	2,829,733
関西本線近代化整備基金	162,925,973	1,448,889	164,374,862
文化振興基金	96,930,838	△ 287,907	96,642,931
芭蕉翁顕彰事業基金	728,585,953	0	728,585,953
地域福祉基金	174,241,791	0	174,241,791
福祉資金貸付事業基金	49,712,476	5,751	49,718,227
環境保全基金	432,989,900	89,062	433,078,962
農業共済基金	73,955,041	8,688	73,963,729
ふるさと・水と土保全対策基金	17,128,302	67,948	17,196,250
観光振興基金	258,619,031	3,352,054	261,971,085
公共施設等整備基金	397,172,273	83,740	397,256,013
住宅団地等調整池管理基金	12,257,533	1,466	12,258,999
青山工業団地調整池等管理基金	6,226,527	728	6,227,255
川上地区施設管理基金	2,495,505	275	2,495,780
川上ダム周辺整備事業基金	752,299,693	192,813	752,492,506
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,213,497	131	1,213,628
国民健康保険給付費支払準備基金	889,720,372	431,851	890,152,223
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
住宅新築資金等貸付事業基金	108,041	0	108,041
介護給付費準備基金	292,870,859	87,646	292,958,505
農業集落排水事業施設整備基金	1,194,147,380	△ 1,194,147,380	0
公共下水道事業施設整備基金	1,138,303,440	△ 1,138,303,440	0
浄化槽事業財政基金	46,356,793	△ 46,356,793	0
土地開発基金	280,169,400	156,145	280,325,545
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,346,124	1,450	12,347,574

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
島ヶ原財産区基金	207,352,000	0	207,352,000
大山田財産区基金	83,387,026	0	83,387,026
伊賀市義務教育施設整備基金	16,894,046	2,009	16,896,055
伊賀市振興基金	2,916,628,891	19,986,005	2,936,614,896
ササユリ奨学基金	46,215,976	0	46,215,976
交通安全対策事業基金	40,280,389	5,648	40,286,037
伊賀市ふるさと応援基金	117,655,040	16,389	117,671,429
サービスエリア施設整備基金	52,279,466	8,236	52,287,702
伊賀市庁舎建設基金	1,255,351,689	477,223	1,255,828,912
みえ森と緑の県民税市町交付基金	0	841	841
岸宏子文学振興基金	116,902,131	601,455	117,503,586
子育て支援基金	335,743,788	154,314	335,898,102
伊賀線経営安定化等基金	300,000,000	108,361	300,108,361
計	19,216,298,185	△ 4,342,971,351	14,873,326,834

決算年度中に減となっている主なものは、財政調整基金のほか、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行した事による農業集落排水事業施設整備基金、公共下水道事業施設整備基金及び浄化槽事業財政基金の皆減などである。

## 7. 平成 29 年度基金運用状況調書について

地方自治法第 241 条第 1 項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は 280,325,545 円で、前年度末現在高と比較して 156,145 円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が 0.6%、土地が 99.4%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第 2 条第 2 項の規定により全額を基金に積み立てている。

### (2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は 6,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計 12,268,721 円に対し、費用合計は 12,106,071 円で、差引益金は 162,650 円となり、同基金条例第 4 条の規定により全額が一般会計に繰り出されている。

### (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は 22,000,000 円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望は 1 件あり、390,000 円の貸付を行った。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は 11,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				
	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率(△)	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率(△)	
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B	
	円	円	円	%	円	円	円	%	
一 般 会 計	43,313,886,294	46,144,960,759	△ 2,831,074,465	△ 6.1	42,112,120,494	45,153,479,172	△ 3,041,358,678	△ 6.7	
特 別 会 計	22,936,419,177	25,273,077,050	△ 2,336,657,873	△ 9.2	22,664,304,005	24,669,177,918	△ 2,004,873,913	△ 8.1	
国 保 事 業	事 業 勘 定	10,994,946,078	11,098,949,785	△ 104,003,707	△ 0.9	10,766,635,155	11,068,579,982	△ 301,944,827	△ 2.7
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	125,185,753	134,628,127	△ 9,442,374	△ 7.0	220,634,385	259,533,697	△ 38,899,312	△ 15.0
	住宅新築資金等貸付	16,979,831	22,815,225	△ 5,835,394	△ 25.6	95,055,349	108,048,675	△ 12,993,326	△ 12.0
	駐 車 場 事 業	47,245,465	38,329,565	8,915,900	23.3	46,828,000	38,101,000	8,727,000	22.9
	介 護 保 険 事 業	10,478,015,690	10,443,394,200	34,621,490	0.3	10,285,267,889	9,914,182,870	371,085,019	3.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	1,381,369,975	△ 1,381,369,975	皆減	0	1,315,164,460	△ 1,315,164,460	皆減
	公 共 下 水 道 事 業	0	942,303,290	△ 942,303,290	皆減	0	811,897,888	△ 811,897,888	皆減
	浄 化 槽 事 業	0	23,847,070	△ 23,847,070	皆減	0	21,542,117	△ 21,542,117	皆減
	サ ー ビ ス エ リ ア	11,357,959	12,771,055	△ 1,413,096	△ 11.1	10,857,959	12,271,055	△ 1,413,096	△ 11.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,214,620,972	1,126,196,910	88,424,062	7.9	1,193,599,627	1,076,389,541	117,210,086	10.9
	島ヶ原財産区	30,207,672	30,482,471	△ 274,799	△ 0.9	29,102,801	27,941,348	1,161,453	4.2
	大山田財産区	17,859,757	17,989,377	△ 129,620	△ 0.7	16,322,840	15,525,285	797,555	5.1
	計	66,250,305,471	71,418,037,809	△ 5,167,732,338	△ 7.2	64,776,424,499	69,822,657,090	△ 5,046,232,591	△ 7.2

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰 入 金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰 出 金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	43,313,886,294	42,112,120,494	1,201,765,800	273,738,960	928,026,840	23,278,959	43,290,607,335	2,336,494,173	39,775,626,321	
特 別 会 計	22,936,419,177	22,664,304,005	272,115,172	0	272,115,172	2,344,912,447	20,591,506,730	31,697,233	22,632,606,772	
国 保 事 業	事 業 勘 定	10,994,946,078	10,766,635,155	228,310,923	0	228,310,923	538,823,200	10,456,122,878	8,418,274	10,758,216,881
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	125,185,753	220,634,385	△ 95,448,632	0	△ 95,448,632	8,418,274	116,767,479	0	220,634,385
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	16,979,831	95,055,349	△ 78,075,518	0	△ 78,075,518	0	16,979,831	0	95,055,349
	駐 車 場 事 業	47,245,465	46,828,000	417,465	0	417,465	0	47,245,465	19,222,650	27,605,350
	介 護 保 険 事 業	10,478,015,690	10,285,267,889	192,747,801	0	192,747,801	1,432,919,034	9,045,096,656	0	10,285,267,889
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サ ー ビ ス エ リ ア	11,357,959	10,857,959	500,000	0	500,000	0	11,357,959	0	10,857,959
	後 期 高 齢 者 医 療	1,214,620,972	1,193,599,627	21,021,345	0	21,021,345	364,751,939	849,869,033	0	1,193,599,627
	島 ヶ 原 財 産 区	30,207,672	29,102,801	1,104,871	0	1,104,871	0	30,207,672	3,509,301	25,593,500
	大 山 田 財 産 区	17,859,757	16,322,840	1,536,917	0	1,536,917	0	17,859,757	547,008	15,775,832
	計	66,250,305,471	64,776,424,499	1,473,880,972	273,738,960	1,200,142,012	2,368,191,406	63,882,114,065	2,368,191,406	62,408,233,093

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算 金額	現額 構成比	調定額	収入 金額 構成比 対予算費 対調定比				不納欠損額	収入未済額		予算 金額	現額 構成比	支出 金額 構成比 執行率			翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円		円	%	円	%	%	円	円
1 市 税	14,587,952,000	29.5	15,541,549,124	14,710,972,153	31.1	100.8	94.7	61,329,647	769,247,324	1 議会費	292,930,000	0.6	290,089,532	0.6	99.0	0	2,840,468
2 地方譲与税	518,072,000	1.1	554,835,000	554,835,000	1.2	107.1	100.0	0	0	2 総務費	10,143,132,960	21.2	6,430,899,590	20.5	63.4	2,902,305,960	809,927,410
3 利子割交付金	26,460,000	0.0	26,984,000	26,984,000	0.0	102.0	100.0	0	0	3 民生費	14,524,058,000	29.8	14,183,840,474	30.9	97.7	962,000	339,255,526
4 配当割交付金	40,837,000	0.2	67,419,000	67,419,000	0.1	165.1	100.0	0	0	4 衛生費	4,491,710,000	8.6	4,317,658,039	8.9	96.1	101,447,880	72,604,081
5 株式等譲渡所得割交付金	27,788,000	0.2	66,698,000	66,698,000	0.1	240.0	100.0	0	0	5 労働費	73,877,000	0.1	73,220,902	0.2	99.1	0	656,098
6 地方消費税交付金	1,613,302,000	3.5	1,679,770,000	1,679,770,000	3.6	104.1	100.0	0	0	6 農林業費	1,841,691,000	3.6	1,751,202,176	3.7	95.1	0	90,488,824
7 ゴルフ場利用税交付金	175,507,000	0.4	176,609,093	176,609,093	0.4	100.6	100.0	0	0	7 商工費	889,680,000	1.5	884,997,937	1.6	99.5	0	4,682,063
8 自動車取得税交付金	184,766,000	0.3	201,409,000	201,409,000	0.3	109.0	100.0	0	0	8 土木費	2,479,680,000	6.5	2,247,673,679	6.6	90.6	178,485,000	53,521,321
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,717,000	0.0	2,717,000	2,717,000	0.0	100.0	100.0	0	0	9 消防費	1,671,439,916	5.2	1,665,160,116	5.1	99.6	5,081,000	1,198,800
10 地方特例交付金	47,761,000	0.1	47,761,000	47,761,000	0.1	100.0	100.0	0	0	10 教育費	3,408,788,000	8.3	3,264,831,991	6.9	95.8	42,142,080	101,813,929
11 地方交付税	10,063,044,000	21.6	10,572,498,000	10,572,498,000	23.4	105.1	100.0	0	0	11 災害復旧費	1,647,908,000	0.6	573,328,802	0.3	34.8	999,742,000	74,837,198
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	12,284,000	12,284,000	0.0	94.5	100.0	0	0	12 公債費	6,433,182,000	13.9	6,429,217,256	14.7	99.9	0	3,964,744
13 分担及び負担金	771,634,000	1.5	735,317,869	707,572,983	1.6	91.7	96.2	15,179,718	12,565,168	13 予備費	7,914,084	0.1	0	0.0	0.0	0	7,914,084
14 使用料及び手数料	559,013,000	1.2	750,128,321	539,563,199	1.2	96.5	71.9	3,897,400	206,667,722								
15 国庫支出金	4,994,538,000	10.5	4,938,562,312	4,662,139,641	10.4	93.3	94.4	0	276,422,671								
16 県支出金	2,854,395,000	5.1	2,732,189,872	2,562,691,225	5.4	89.8	93.8	0	169,498,647								
17 財産収入	198,663,000	0.3	200,499,203	199,280,363	0.3	100.3	99.4	0	1,218,840								
18 寄附金	118,925,000	0.2	113,759,589	113,759,589	0.1	95.7	100.0	0	0								
19 繰入金	1,573,018,960	2.3	390,426,803	390,426,803	1.0	24.8	100.0	0	0								
20 繰越金	991,481,000	2.9	991,481,587	991,481,587	3.0	100.0	100.0	0	0								
21 諸収入	767,217,000	1.8	1,050,056,453	817,014,658	1.9	106.5	77.8	30,962,785	202,079,010								
22 市債	7,775,900,000	17.3	4,210,000,000	4,210,000,000	14.8	54.1	100.0	0	0								
計	47,905,990,960	100.0	45,062,955,226	43,313,886,294	100.0	90.4	96.1	111,369,550	1,637,699,382	計	47,905,990,960	100.0	42,112,120,494	100.0	87.9	4,230,165,920	1,563,704,546

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

会計 別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 B	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
		円	%	円	円	%	%	円	円	円	円		円	円	円	円			
国民健康 業 勘 保 定	1 国民健康保険税	1,545,312,000	14.2	1,904,532,541	1,550,618,411	14.8	100.3	81.4	36,295,515	317,618,615	5,306,411	1 総務費	125,030,000	1.0	119,934,589	1.0	95.9	0	5,095,411
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	821,571	821,571	0.0	81.9	100.0	0	0	△ 181,429	2 保険給付費	7,100,567,000	63.5	6,887,137,746	63.6	97.0	0	213,429,254
	3 国庫支出金	2,135,227,000	19.7	2,198,433,219	2,198,433,219	20.1	103.0	100.0	0	0	63,206,219	3 後期高齢者支援金等	1,140,741,000	10.1	1,140,739,513	10.6	100.0	0	1,487
	4 療養給付費等交付金	257,248,000	2.9	234,286,000	234,286,000	2.6	91.1	100.0	0	0	△ 22,962,000	4 前期高齢者納付金等	4,167,000	0.0	4,166,450	0.0	100.0	0	550
	5 前期高齢者交付金	3,607,459,000	28.8	3,607,459,392	3,607,459,392	30.0	100.0	100.0	0	0	392	5 老人保健拠出金	26,000	0.0	25,742	0.0	99.0	0	258
	6 県支出金	489,377,000	4.0	460,836,183	460,836,183	4.4	94.2	100.0	0	0	△ 28,540,817	6 介護納付金	403,224,000	3.3	403,222,390	3.5	100.0	0	1,610
	7 共同事業交付金	2,478,975,000	19.1	2,046,671,874	2,046,671,874	19.8	82.6	100.0	0	0	△ 432,303,126	7 共同事業拠出金	2,488,365,000	20.6	2,063,118,698	20.0	82.9	0	425,246,302
	8 財産収入	435,000	0.0	436,102	436,102	0.0	100.3	100.0	0	0	1,102	8 保健事業費	99,111,000	0.9	89,873,816	0.8	90.7	0	9,237,184
	9 繰入金	843,269,000	10.1	824,300,200	824,300,200	7.1	97.8	100.0	0	0	△ 18,968,800	9 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	10 繰越金	30,369,000	0.9	30,369,803	30,369,803	0.9	100.0	100.0	0	0	803	10 諸支出金	61,766,000	0.5	58,416,211	0.5	94.6	0	3,349,789
	11 諸収入	44,323,000	0.3	43,215,769	40,713,323	0.3	91.9	94.2	0	2,502,446	△ 3,609,677	11 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	10,000,000
計	11,432,997,000	100.0	11,351,362,654	10,994,946,078	100.0	96.2	96.9	36,295,515	320,121,061	△ 438,050,922	計	11,432,997,000	100.0	10,766,635,155	100.0	94.2	0	666,361,845	
診療 費 定	1 診療収入	220,033,000	96.7	67,517,604	67,517,604	59.3	30.7	100.0	0	0	△ 152,515,396	1 総務費	64,237,000	27.2	61,126,034	27.2	95.2	0	3,110,966
	2 使用料及び手数料	609,000	0.3	355,810	355,810	0.3	58.4	100.0	0	0	△ 253,190	2 医療費	38,036,000	20.1	32,625,507	17.7	85.8	0	5,410,493
	3 繰入金	8,367,000	2.9	57,218,274	57,218,274	40.2	683.9	100.0	0	0	48,851,274	3 公債費	1,979,000	0.7	1,977,274	0.8	99.9	0	1,726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	149,000	0.1	94,065	94,065	0.2	63.1	100.0	0	0	△ 54,935	5 前年度繰上充用金	124,906,000	52.0	124,905,570	54.3	100.0	0	430
計	229,158,000	100.0	125,185,753	125,185,753	100.0	54.6	100.0	0	0	△ 103,972,247	計	229,158,000	100.0	220,634,385	100.0	96.3	0	8,523,615	
住宅 貸 付 金	1 県支出金	3,159,000	3.6	3,159,000	3,159,000	16.8	100.0	100.0	0	0	0	1 総務費	1,495,000	1.4	1,480,735	1.4	99.0	0	14,265
	2 財産収入	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 公債費	8,342,000	13.3	8,341,164	13.3	100.0	0	836
	3 諸収入	91,912,000	96.4	428,210,902	13,820,831	83.2	15.0	3.2	16,121,130	398,268,941	△ 78,091,169	3 前年度繰上充用金	85,234,000	85.3	85,233,450	85.3	100.0	0	550
計	95,071,000	100.0	431,369,902	16,979,831	100.0	17.9	3.9	16,121,130	398,268,941	△ 78,091,169	計	95,071,000	100.0	95,055,349	100.0	100.0	0	15,651	
駐 車 場	1 駐車場事業収入	46,700,000	98.4	47,016,900	47,016,900	98.4	100.7	100.0	0	0	316,900	1 駐車場事業費	46,828,000	99.7	46,828,000	100.0	100.0	0	0
	2 繰越金	228,000	1.3	228,565	228,565	1.3	100.2	100.0	0	0	565	2 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	3 諸収入	0	0.3	0	0	0.3	-	-	0	0	0								
計	46,928,000	100.0	47,245,465	47,245,465	100.0	100.7	100.0	0	0	317,465	計	46,928,000	100.0	46,828,000	100.0	99.8	0	100,000	
介 護 保 險 事 業	1 保険料	2,041,298,000	19.5	2,190,363,716	2,131,782,664	20.1	104.4	97.3	13,472,034	45,109,018	90,484,664	1 総務費	563,951,000	4.5	550,544,414	4.5	97.6	0	13,406,586
	2 使用料及び手数料	24,391,000	0.3	25,088,047	25,088,047	0.3	102.9	100.0	0	0	697,047	2 保険給付費	9,333,343,000	90.9	9,121,909,455	91.4	97.7	0	211,433,545
	3 国庫支出金	2,326,945,000	22.6	2,356,298,354	2,356,298,354	24.3	101.3	100.0	0	0	29,353,354	3 地域支援事業費	372,077,000	2.5	355,813,839	2.1	95.6	0	16,263,161
	4 支払基金交付金	2,674,074,000	25.8	2,547,100,559	2,547,100,559	24.9	95.3	100.0	0	0	△ 126,973,441	4 介護予防支援事業費	24,298,000	0.3	22,537,443	0.3	92.8	0	1,760,557
	5 県支出金	1,435,305,000	14.1	1,436,618,485	1,436,618,485	13.8	100.1	100.0	0	0	1,313,485	5 基金積立金	245,963,000	1.8	234,462,738	1.7	95.3	0	11,500,262
	6 財産収入	87,000	0.0	87,646	87,646	0.0	100.7	100.0	0	0	646	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000
	7 繰入金	1,476,966,000	14.5	1,432,919,034	1,432,919,034	13.6	97.0	100.0	0	0	△ 44,046,966	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	529,212,000	3.0	529,211,330	529,211,330	2.9	100.0	100.0	0	0	△ 670								
	9 諸収入	31,604,000	0.2	39,810,170	18,909,571	0.1	59.8	47.5	0	20,900,599	△ 12,694,429								
計	10,539,882,000	100.0	10,557,497,341	10,478,015,690	100.0	99.4	99.2	13,472,034	66,009,617	△ 61,866,310	計	10,539,882,000	100.0	10,285,267,889	100.0	97.6	0	254,614,111	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
工サ リ ビ	1 財産収入	8,000	0.0	8,236	8,236	0.0	103.0	100.0	0	0	236	1 総務費	11,135,000	0.0	10,857,959	0.0	97.5	0	277,041
	2 繰越金	500,000	0.0	500,000	500,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	11,127,000	0.0	10,849,723	10,849,723	0.0	97.5	100.0	0	0	△ 277,277								
	計	11,635,000	0.0	11,357,959	11,357,959	0.0	97.6	100.0	0	0	△ 277,041	計	11,635,000	0.0	10,857,959	0.0	93.3	0	777,041
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	803,128,000	0.0	805,086,727	797,182,809	0.0	99.3	99.0	578,094	7,325,824	△ 5,945,191	1 総務費	26,319,000	0.0	25,431,903	0.0	96.6	0	887,097
	2 使用料及び手数料	155,000	0.0	131,830	131,270	0.0	84.7	99.6	0	560	△ 23,730	2 広域連合納付金	1,192,041,000	0.0	1,166,122,097	0.0	97.8	0	25,918,903
	3 繰入金	365,740,000	0.0	364,751,939	364,751,939	0.0	99.7	100.0	0	0	△ 988,061	3 諸支出金	2,500,000	0.0	2,045,627	0.0	81.8	0	454,373
	4 繰越金	49,807,000	0.0	49,807,369	49,807,369	0.0	100.0	100.0	0	0	369	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	2,530,000	0.0	2,747,585	2,747,585	0.0	108.6	100.0	0	0	217,585								
計	1,221,360,000	0.0	1,222,525,450	1,214,620,972	0.0	99.4	99.4	578,094	7,326,384	△ 6,739,028	計	1,221,360,000	0.0	1,193,599,627	0.0	97.7	0	27,760,373	
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	27,571,000	0.0	27,571,731	27,571,731	0.0	100.0	100.0	0	0	731	1 総務費	24,479,000	0.0	24,291,768	0.0	99.2	0	187,232
	2 繰越金	2,541,000	0.0	2,541,123	2,541,123	0.0	100.0	100.0	0	0	123	2 財産費	5,588,000	0.0	4,811,033	0.0	86.1	0	776,967
	3 諸収入	65,000	0.0	94,818	94,818	0.0	145.9	100.0	0	0	29,818	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	30,177,000	0.0	30,207,672	30,207,672	0.0	100.1	100.0	0	0	30,672	計	30,177,000	0.0	29,102,801	0.0	96.4	0	1,074,199
大 山 田 財 産 区	1 財産収入	12,370,000	0.0	12,371,665	12,371,665	0.0	100.0	100.0	0	0	1,665	1 総務費	10,015,000	0.0	9,424,048	0.0	94.1	0	590,952
	2 繰越金	2,465,000	0.0	2,464,092	2,464,092	0.0	100.0	100.0	0	0	△ 908	2 財産費	7,844,000	0.0	6,898,792	0.0	87.9	0	945,208
	3 諸収入	3,024,000	0.0	3,024,000	3,024,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	3 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	計	17,859,000	0.0	17,859,757	17,859,757	0.0	100.0	100.0	0	0	757	計	17,859,000	0.0	16,322,840	0.0	91.4	0	1,536,160

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,317,033,000	30.3	4,417,947,710	28.7	4,351,397,571	30.0	0	66,550,139	34,364,571	100.8	98.5
		滞納繰越分	51,900,000	0.4	215,988,343	1.5	58,574,707	0.4	23,845,052	133,568,584	6,674,707	112.9	27.1
	法 人	現年課税分	1,404,315,000	8.5	1,421,284,400	8.4	1,418,056,100	8.9	0	3,228,300	13,741,100	101.0	99.8
		滞納繰越分	4,046,000	0.0	28,907,745	0.2	4,494,019	0.0	935,689	23,478,037	448,019	111.1	15.5
	計	現年課税分	5,721,348,000	38.8	5,839,232,110	37.1	5,769,453,671	38.9	0	69,778,439	48,105,671	100.8	98.8
		滞納繰越分	55,946,000	0.4	244,896,088	1.7	63,068,726	0.4	24,780,741	157,046,621	7,122,726	112.7	25.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,710,593,000	52.6	7,865,502,700	50.0	7,771,716,613	52.3	63,200	93,722,887	61,123,613	100.8	98.8
		滞納繰越分	101,906,000	0.7	535,002,399	4.0	84,360,425	1.1	33,638,446	417,003,528	△ 17,545,575	82.8	15.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	11,563,000	0.1	11,566,700	0.1	11,566,700	0.1	0	0	3,700	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,722,156,000	52.7	7,877,069,400	50.1	7,783,283,313	52.4	63,200	93,722,887	61,127,313	100.8	98.8
		滞納繰越分	101,906,000	0.7	535,002,399	4.0	84,360,425	1.1	33,638,446	417,003,528	△ 17,545,575	82.8	15.8
	軽 自 動 車 税	現年課税分	298,445,000	2.1	307,813,800	2.0	298,240,226	2.0	0	9,573,574	△ 204,774	99.9	96.9
滞納繰越分		4,894,000	0.0	24,098,604	0.2	5,571,115	0.0	2,817,858	15,709,631	677,115	113.8	23.1	
市 た ば こ 税	現年課税分	622,301,000	4.8	649,595,123	4.4	649,595,123	4.7	0	0	27,294,123	104.4	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	44,000	0.0	42,100	0.0	42,100	0.0	0	0	△ 1,900	95.7	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	50,000	0.0	2,542,050	0.0	47,295	0.0	29,402	2,465,353	△ 2,705	94.6	1.9	
入 湯 税	現年課税分	56,927,000	0.4	57,322,050	0.4	57,283,050	0.4	0	39,000	356,050	100.6	99.9	
	滞納繰越分	3,935,000	0.1	3,935,400	0.1	27,109	0.1	0	3,908,291	△ 3,907,891	0.7	0.7	
特 別 土 地 保 有 税	滞納繰越分	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	0	0	-	-	
合 計	現年課税分	14,421,221,000	98.8	14,731,074,583	94.0	14,557,897,483	98.4	63,200	173,113,900	136,676,483	100.9	98.8	
	滞納繰越分	166,731,000	101.1	810,474,541	105.9	153,074,670	101.5	61,266,447	596,133,424	△ 13,656,330	91.8	18.9	
	計	14,587,952,000	199.9	15,541,549,124	199.9	14,710,972,153	199.9	61,329,647	769,247,324	123,020,153	100.8	94.7	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
				円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
国 民 健 康 保 險 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,146,750,000	0.0	1,220,972,923	0.0	1,150,890,577	0.0	0	70,082,346	4,140,577	100.4	94.3
			滞 納 繰 越 分	62,145,000	0.0	228,518,582	0.0	62,815,315	0.0	27,883,697	137,819,570	670,315	101.1	27.5
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	91,428,000	0.0	100,078,672	0.0	92,027,238	0.0	0	8,051,434	599,238	100.7	92.0	
		滞 納 繰 越 分	7,075,000	0.0	29,269,100	0.0	6,815,096	0.0	3,583,548	18,870,456	△ 259,904	96.3	23.3	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	196,096,000	0.0	208,540,616	0.0	196,803,638	0.0	0	11,736,978	707,638	100.4	94.4	
		滞 納 繰 越 分	10,726,000	0.0	45,853,554	0.0	10,419,115	0.0	4,168,419	31,266,020	△ 306,885	97.1	22.7	
	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	20,353,000	0.0	21,492,197	0.0	21,032,967	0.0	0	459,230	679,967	103.3	97.9	
		滞 納 繰 越 分	1,790,000	0.0	29,739,446	0.0	897,169	0.0	476,371	28,365,906	△ 892,831	50.1	3.0	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	4,897,000	0.0	5,185,178	0.0	5,090,218	0.0	0	94,960	193,218	103.9	98.2	
		滞 納 繰 越 分	409,000	0.0	7,042,578	0.0	204,313	0.0	101,279	6,736,986	△ 204,687	50.0	2.9	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	3,342,000	0.0	3,546,934	0.0	3,470,407	0.0	0	76,527	128,407	103.8	97.8	
		滞 納 繰 越 分	301,000	0.0	4,292,761	0.0	152,358	0.0	82,201	4,058,202	△ 148,642	50.6	3.5	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,167,103,000	0.0	1,242,465,120	0.0	1,171,923,544	0.0	0	70,541,576	4,820,544	100.4	94.3
			滞 納 繰 越 分	63,935,000	0.0	258,258,028	0.0	63,712,484	0.0	28,360,068	166,185,476	△ 222,516	99.7	24.7
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	96,325,000	0.0	105,263,850	0.0	97,117,456	0.0	0	8,146,394	792,456	100.8	92.3	
		滞 納 繰 越 分	7,484,000	0.0	36,311,678	0.0	7,019,409	0.0	3,684,827	25,607,442	△ 464,591	93.8	19.3	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	199,438,000	0.0	212,087,550	0.0	200,274,045	0.0	0	11,813,505	836,045	100.4	94.4	
		滞 納 繰 越 分	11,027,000	0.0	50,146,315	0.0	10,571,473	0.0	4,250,620	35,324,222	△ 455,527	95.9	21.1	
合 計	現 年 課 税 分			1,462,866,000	0.0	1,559,816,520	0.0	1,469,315,045	0.0	0	90,501,475	6,449,045	100.4	94.2
	滞 納 繰 越 分			82,446,000	0.0	344,716,021	0.0	81,303,366	0.0	36,295,515	227,117,140	△ 1,142,634	98.6	23.6
	計			1,545,312,000	0.0	1,904,532,541	0.0	1,550,618,411	0.0	36,295,515	317,618,615	5,306,411	100.3	81.4

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
保介 險 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	2,032,211,000	99.6	2,139,499,506	97.7	2,118,404,967	99.4	0	21,094,539	86,193,967	104.2	99.0
		滞 納 繰 越 分	9,087,000	0.4	50,864,210	2.3	13,377,697	0.6	13,472,034	24,014,479	4,290,697	147.2	26.3
合 計			2,041,298,000	100.0	2,190,363,716	100.0	2,131,782,664	100.0	13,472,034	45,109,018	90,484,664	104.4	97.3

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
保後 期 高 齢 者 医 療	普通徴収保険料	現 年 分	242,890,000	0.0	277,279,754	0.0	273,574,233	34.3	0	3,705,521	30,684,233	112.6	98.7
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.0	7,454,236	0.0	3,255,839	0.4	578,094	3,620,303	255,839	108.5	43.7
	特別徴収保険料	現 年 分	557,238,000	0.0	520,352,737	0.0	520,352,737	65.3	0	0	△ 36,885,263	93.4	100.0
合 計	現 年 分		800,128,000	0.0	797,632,491	0.0	793,926,970	99.6	0	3,705,521	△ 6,201,030	99.2	99.5
	滞 納 繰 越 分		3,000,000	0.0	7,454,236	0.0	3,255,839	0.4	578,094	3,620,303	255,839	108.5	43.7
	計		803,128,000	0.0	805,086,727	0.0	797,182,809	100.0	578,094	7,325,824	△ 5,945,191	99.3	99.0

別表6

不納欠損処分状況 [ 市 税 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	6,084,128,198 円	24,780,741 円	496 件	地方税法 第15条の7 第4項 260 件 第5項 14 件 第18条 第1項 959 件
固定資産・都市計画税	8,414,613,849	33,731,048	376	
軽自動車税	331,912,404	2,817,858	361	
合 計	14,830,654,451	61,329,647	1,233	

不納欠損処分状況 [ 国民健康保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,904,532,541 円	36,295,515 円	293 件	地方税法 第15条の7 第4項 50 件 第5項 1 件 第18条 第1項 242 件

不納欠損処分状況 [ 介護保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,190,363,716 円	13,472,034 円	2,698 件	介護保険法第200条 第1項 2,698 件

不納欠損処分状況 [ 後期高齢者医療保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	805,086,727 円	578,094 円	140 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 140 件